

1 2 . 義務的経費の推移

義務的経費は、扶助費の約 5 億 3 千万円の減と人件費の約 1 億 5 千万円の増及び公債費の約 1 億 1 千万円の増との相殺により、全体で前年度と比べて約 2 億 7 千万の減となった。

人件費は、事務事業の見直しや民間委託の実施、職員定数適正化の推進により人員の削減を行ってきた結果、ほぼ横ばいで推移してきた。平成 1 2 年度に特別区制度改革に伴う事務事業移管で増大したものの、その後は減少傾向にある。平成 1 8 年度は、退職手当の増と職員数の減との相殺増により、対前年度比で約 1 億 5 千万円の増、構成比も 0 . 5 ポイント増の 3 7 . 2 % となった。

扶助費は、生活保護受給者数の減少等による生活保護費の減により、対前年度比で約 5 億 3 千万円減少し、構成比も 0 . 9 ポイント減となり、5 1 . 4 % となった。

公債費は、対前年度比で約 1 億 1 千万円の増で、構成比は 1 1 . 4 % になった。これは、公債費の算定方法が変更され、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金への積立て額約 1 億 9 千万円を新たに計上したことによるものである。

